

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,535,406	流 動 負 債	6,917,488
現金及び預金	2,624,314	支払手形	150,677
受取手形	1,123,983	買掛金	6,197,565
売掛金	3,195,694	未払金	156,141
商 品	460,382	リース債務	2,763
未成工事支出金	147,047	未払費用	67,268
関係会社貸付金	1,000,000	未払法人税等	145,919
前払費用	12,931	未払消費税等	46,282
その他	853	前受金	34,001
貸倒引当金	△29,800	賞与引当金	113,300
		その他	3,569
固 定 資 産	2,286,406	固 定 負 債	291,889
有形固定資産	2,098,009	リース債務	8,784
建 物	260,759	退職給付引当金	206,124
構 築 物	24,031	預り保証金	60,725
車両運搬具	0	その他	16,256
工具、器具及び備品	7,256		
土 地	1,794,414	負 債 合 計	7,209,377
リース資産	11,548	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,091	株 主 資 本	3,609,572
施設利用権	163	資 本 金	490,000
ソフトウェア	927	資 本 剰 余 金	20,000
投資その他の資産	187,305	その他資本剰余金	20,000
投資有価証券	20,069	利 益 剰 余 金	3,099,572
出 資 金	5,480	利益準備金	58,974
長期前払費用	18,098	その他利益剰余金	3,040,597
敷 金	43,623	固定資産圧縮積立金	154,858
営業保証金	22,869	繰越利益剰余金	2,840,739
長期預け金	743	別途積立金	45,000
繰延税金資産	77,150	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,862
貸倒引当金	△730	その他有価証券評価差額金	2,862
資 産 合 計	10,821,813	純 資 産 合 計	3,612,435
		負債及び純資産合計	10,821,813

損益計算書

〔令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		22,766,184
商品売上高	21,607,452	
完成工事高	1,158,732	
売上原価		19,777,228
商品売上原価	18,760,405	
完成工事原価	1,016,822	
売上総利益		2,988,955
販売費及び一般管理費		2,335,425
営業利益		653,530
営業外収益		35,782
受取利息及び配当金	7,899	
仕入割引	12,223	
その他	15,659	
営業外費用		12,836
支払利息	1,203	
売上割引	10,546	
その他	1,086	
経常利益		676,476
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		676,476
法人税、住民税及び事業税		234,489
法人税等調整額		△17,795
当期純利益		459,782

株主資本等変動計算書

〔令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計
固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計						
令和3年3月31日残高	490,000		20,000	20,000	45,554	155,008	45,000	2,528,426	2,773,989
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△134,199	△134,199
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					13,419			△13,419	—
別途積立金の取崩し									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△149		149	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									
合併による増加									
当期純利益								459,782	459,782
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					13,419	△149		312,313	325,583
令和4年3月31日残高	490,000	—	20,000	20,000	58,974	154,858	45,000	2,840,739	3,099,572

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 等	換 算 差 額 等 合 計	
令和3年3月31日残高	3,283,989	4,624	4,624	3,288,613
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△134,199			△134,199
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て	—			—
別途積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
合併による増加				
当期純利益	459,782			459,782
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		△1,761	△1,761	△1,761
事業年度中の変動額合計	325,583	△1,761	△1,761	323,821
令和4年3月31日残高	3,609,572	2,862	2,862	3,612,435

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
 - ②時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した構築物・建物付属設備については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～45年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,640株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月8日 定時株主総会	普通株式	134,199千円	24円00銭	令和3年3月31日	令和3年6月30日